

大学番号：私197

注3

[平成30年度設置]

計画の区分：大学院の設置

注1

認可

京都看護大学大学院 看護学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 京都育英館
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務部

職名・氏名 キョウムフチョウ 教務部長 フジタ 藤田 タカシ 隆志

電話番号 075-311-0123

（夜間） 075-311-0123

F A X 075-311-2002

e-mail post@kyotokango.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

京都看護大学大学院

＜看護学研究科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人京都市英館

(2) 大学名

京都看護大学大学院

(3) 大学の位置

〒604-8845

京都府京都市中京区壬生東高田町1-21

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(マツオ ヒデタカ) 松尾 英孝 (現職就任平成23年11月)		
学長	(トヨダ クミコ) 豊田 久美子 (現職就任平成26年4月)		
学部長	(トヨダ クミコ) 豊田 久美子 (現職就任平成26年4月)	(タグチ トヨエ) 田口 豊恵 (現職就任平成30年4月)	
研究科長	(トヨダ クミコ) 豊田 久美子 (現職就任平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください)。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
看護学研究科 看護学専攻(修士課程) 修士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	2年	7人	年次 人	14人	基礎となる学部等 看護学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期													
A 入学定員	() []	1.07倍	-												
志願者数	() []														
受験者数	() []														
合格者数	() []														
B 入学者数	() []														
入学定員超過率 B/A									1.14		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を超えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を超えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	8 [-] (-)	- [-] (-)	7 [-] (-)	- [-] (-)								
2年次	/		[] ()	- [-] (-)	- [-] (-)	8 [-] (-)	- [-] (-)						
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()					
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	[] ()	8 [-] (-)	[] ()	15 [-] (-)	[] ()								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	8人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0人	0人	
令和元年度	15人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		0人		人	人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<京都看護大学大学院 看護学研究科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究	特別研究	2通	8			10	4					
	小計(1科目)	—										
共通科目	看護研究特論	1前	2			2						
	看護研究方法	1前	2			2	1					
	看護倫理特論	1前	2				1					
	看護理論	1後		2		1						
	看護管理論	1後		2							1	
	看護政策論	1後		2		1					1	
	地域包括ケアシステム論	1前		2			3					
	家族看護特論	1前		2			1				1	
	医療コミュニケーション特論	1前		2		1					1	
	小計(9科目)	—										
専門科目	看護の智探究総論	1前		2		4						
	看護技術特論	1後		2		1						
	生活行動回復看護特論	1後		2		1						
	クリティカルケア特論	1後		2		1						
	臨床ナラティブ特論	1後		2		1						
	看護の智探究課題演習	1後		2		5	1					
	地域生活支援探究総論	1前		2		3	2					
	精神地域生活支援特論	1前		2		1						
	母子地域生活支援特論	1前		2			1					
	成人地域生活支援特論	1後		2			1					
	高齢者地域生活支援特論	1後		2		1						
	公衆衛生看護実践特論	1後		2		2	1					
	地域生活支援探究課題演習	1後		2		5	3					
	公衆衛生看護学特論	1前		2		1						
	健康教育・地区組織育成特論	1後		2							1	
	公衆衛生看護管理論	1前		2		2						
	学校保健論・産業保健論	1後		2							2	
公衆衛生看護活動特論Ⅰ	1前		2			1						
公衆衛生看護活動特論Ⅱ	1前		2		1							

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究	特別研究	2通	8			9	5					
	小計(1科目)	—										
共通科目	看護研究特論	1前	2			2						
	看護研究方法	1前	2			1	1					
	看護倫理特論	1前	2				1					
	看護理論	1後		2		1						
	看護管理論	1後		2							1	
	看護政策論	1後		2		1					1	
	地域包括ケアシステム論	1前		2			3					
	家族看護特論	1前		2			1				1	
	医療コミュニケーション特論	1前		2		1					1	
	小計(9科目)	—										
専門科目	看護の智探究総論	1前		2		4						
	看護技術特論	1後		2		1						
	生活行動回復看護特論	1後		2		1						
	クリティカルケア特論	1後		2		1						
	臨床ナラティブ特論	1後		2		1						
	看護の智探究課題演習	1後		2		5	1					
	地域生活支援探究総論	1前		2		2	3					
	精神地域生活支援特論	1前		2			1					
	母子地域生活支援特論	1前		2			1					
	成人地域生活支援特論	1後		2			1					
	高齢者地域生活支援特論	1後		2		1						
	公衆衛生看護実践特論	1後		2		2	1					
	地域生活支援探究課題演習	1後		2		4	4					
	公衆衛生看護学特論	1前		2		1						
	健康教育・地区組織育成特論	1後		2							1	
	公衆衛生看護管理論	1前		2		2						
	学校保健論・産業保健論	1後		2							2	
公衆衛生看護活動特論Ⅰ	1前		2			1						
公衆衛生看護活動特論Ⅱ	1前		2		1							

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	公衆衛生看護活動演習Ⅰ	1前	2			1					
	公衆衛生看護活動演習Ⅱ	1前	2	1							
	保健統計学	1後	2							1	
	疫学	1後	2	1						1	
	保健医療福祉行政システム論	1前	2	2	1						
	保健医療福祉行政システム論演習	1後	1	2	1						
	公衆衛生看護学実習Ⅰ	1通	1	1	1						
	公衆衛生看護学実習Ⅱ-a	1前	4	1	1						
	公衆衛生看護学実習Ⅱ-b	2前	2	1	1						
	公衆衛生看護学実習Ⅲ	2前	3	2	1						
小計(29科目)	-										
合計(39科目)	-										
卒業要件及び履修方法											
<p>看護の智探究領域は、共通科目必修8単位・選択科目6単位以上の計14単位以上、専門科目は「看護の智探究総論」2単位と「看護の智課題探究演習」2単位・特論4単位を含め8単位以上、特別研究8単位、計30単位以上を修得し、且つ修士論文を提出して、審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>地域生活支援探究領域は、共通科目必修8単位・選択科目6単位以上の計14単位以上、専門科目は「地域生活支援探究総論」2単位と「地域生活支援探究課題演習」2単位・特論4単位を含め8単位以上、特別研究8単位、計30単位を修得し、且つ修士論文を提出して、審査及び最終試験に合格すること。また、保健師コースは、保健師国家試験受験資格を得るために、看護師免許書の交付を受けた者で、保健師助産師看護師学校養成所指定規則に定める所定の28単位を含む保健師コースの総ての科目33単位を修得しなければならない。</p>											

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	公衆衛生看護活動演習Ⅰ	1前	2			1					
	公衆衛生看護活動演習Ⅱ	1前	2	1							
	保健統計学	1後	2							1	
	疫学	1後	2	1						1	
	保健医療福祉行政システム論	1前	2	2	1						
	保健医療福祉行政システム論演習	1後	1	2	1						
	公衆衛生看護学実習Ⅰ	1通	1	1	1						
	公衆衛生看護学実習Ⅱ-a	1前	4	1	1						
	公衆衛生看護学実習Ⅱ-b	2前	2	1	1						
	公衆衛生看護学実習Ⅲ	2前	3	2	1						
小計(29科目)	-										
合計(39科目)	-										
卒業要件及び履修方法											
<p>看護の智探究領域は、共通科目必修8単位・選択科目6単位以上の計14単位以上、専門科目は「看護の智探究総論」2単位と「看護の智課題探究演習」2単位・特論4単位を含め8単位以上、特別研究8単位、計30単位以上を修得し、且つ修士論文を提出して、審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>地域生活支援探究領域は、共通科目必修8単位・選択科目6単位以上の計14単位以上、専門科目は「地域生活支援探究総論」2単位と「地域生活支援探究課題演習」2単位・特論4単位を含め8単位以上、特別研究8単位、計30単位を修得し、且つ修士論文を提出して、審査及び最終試験に合格すること。また、保健師コースは、保健師国家試験受験資格を得るために、看護師免許書の交付を受けた者で、保健師助産師看護師学校養成所指定規則に定める所定の28単位を含む保健師コースの総ての科目33単位を修得しなければならない。</p>											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究	特別研究	2通	8			10	4					
	小計(1科目)	—										
共通科目	看護研究特論	1前	2			2						
	看護研究方法	1前	2			2	1					
	看護倫理特論	1前	2				1					
	看護理論	1後		2		1						
	看護管理論	1後		2								1
	看護政策論	1後		2		1						1
	地域包括ケアシステム論	1前		2		3						
	家族看護特論	1前		2			1					1
	医療コミュニケーション特論	1前		2		1						1
小計(9科目)	—											
専門科目	看護の智探究総論	1前		2		4						
	看護技術特論	1後		2		1						
	生活行動回復看護特論	1後		2		1						
	クリティカルケア特論	1後		2		1						
	臨床ナラティブ特論	1後		2		1						
	看護の智探究課題演習	1後		2		5	1					
	地域生活支援探究総論	1前		2		3	2					
	精神地域生活支援特論	1前		2		1						
	母子地域生活支援特論	1前		2			1					
	成人地域生活支援特論	1後		2			1					
	高齢者地域生活支援特論	1後		2		1						
	公衆衛生看護実践特論	1後		2		2	1					
	地域生活支援探究課題演習	1後		2		5	3					
	公衆衛生看護学特論	1前		2		1						
	健康教育・地区組織育成特論	1後		2								1
	公衆衛生看護管理論	1前		2		2						
	学校保健論・産業保健論	1後		2								2
公衆衛生看護活動特論Ⅰ	1前		2			1						
公衆衛生看護活動特論Ⅱ	1前		2		1							

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	公衆衛生看護活動演習Ⅰ	1前	2			1					
	公衆衛生看護活動演習Ⅱ	1前	2			1					
	保健統計学	1後	2								1
	疫学	1後	2			1					1
	保健医療福祉行政システム論	1前	2			2	1				
	保健医療福祉行政システム論演習	1後	1			2	1				
	公衆衛生看護学実習Ⅰ	1通	1			1	1				
	公衆衛生看護学実習Ⅱ-a	1前	4			1	1				
	公衆衛生看護学実習Ⅱ-b	2前	2			1	1				
	公衆衛生看護学実習Ⅲ	2前	3			2	1				
小計(29科目)	-										
合計(39科目)	-										
卒業要件及び履修方法											
<p>看護の智探究領域は、共通科目必修8単位・選択科目6単位以上の計14単位以上、専門科目は「看護の智探究総論」2単位と「看護の智課題探究演習」2単位・特論4単位を含め8単位以上、特別研究8単位、計30単位以上を修得し、且つ修士論文を提出して、審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>地域生活支援探究領域は、共通科目必修8単位・選択科目6単位以上の計14単位以上、専門科目は「地域生活支援探究総論」2単位と「地域生活支援探究課題演習」2単位・特論4単位を含め8単位以上、特別研究8単位、計30単位を修得し、且つ修士論文を提出して、審査及び最終試験に合格すること。また、保健師コースは、保健師国家試験受験資格を得るために、看護師免許書の交付を受けた者で、保健師助産師看護師学校養成所指定規則に定める所定の28単位を含む保健師コースの総ての科目33単位を修得しなければならない。</p>											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

・一身上の都合による退職により、「精神地域生活支援特論」「地域生活支援探究総論」「地域生活支援探究課題演習」「特別研究」の専任教員等の配置を「教授 山本明弘」から「准教授 三林聖司」に変更。(元)
 ・一身上の都合による退職により、「看護研究方法」の専任教員等の配置を「教授 山本明弘、教授 平 英美、准教授 福田(小谷)里砂」から「教授 平 英美、福田(小谷)里砂」に変更。(元)
 ・一身上の都合による退職により、「地域生活支援探究課題演習」「特別研究」の専任教員等の配置を「教授 小島賢子」から「教授 堀井理司」に変更。(元)
 (以上、4月のAC教員審査申請中)

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	34 科目	0 科目	39 科目	5 科目 [0]	34 科目 [0]	0 科目 [0]	39 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{39} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	借用期間：31年 借用面積：8,911.77㎡ 看護学部と共用			
	校舎敷地	8,700.06㎡	—㎡	—㎡	8,700.06㎡				
	運動場用地	211.71㎡	—㎡	—㎡	211.71㎡				
	小 計	8,911.77㎡	—㎡	—㎡	8,911.77㎡				
	そ の 他	—㎡	—㎡	—㎡	—㎡				
	合 計	8,911.77㎡	—㎡	—㎡	8,911.77㎡				
(2) 校舎	専 用	6,886.83 —6,418.54㎡	共 用	共用する他の学校等の専用	計	看護学部と共用 多目的ホール増築(30)			
	6,886.83 (6,418.54㎡)	(—㎡)	(—㎡)	6,886.83 (6,418.54㎡)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	7室	9室	4室	1室 (補助職員 一人)	0室 (補助職員 一人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		研究科全体			
	看護学研究科 看護学専攻			15 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 平成30年度廃棄等、令和元年度新規購入(元)	
	看護学研究科 看護学専攻	33,500 [850] 26,620 [861] 32,454[837] (25,976 [787])	1,614 [80] 1,572[80] (1,444 [78])	1,301 [80] 1,280 [78] 1,301[78] (1,277 [76])	720 678 711 (652)	1,900 (1823)	50 (50)		
	計	33,500 [850] 26,620 [861] 32,454[837] (25,976 [787])	1,614 [80] 1,572[80] (1,444 [78])	1,301 [80] 1,280 [78] 1,301[78] (1,277 [76])	720 678 711 (652)	1,900 (1823)	50 (50)		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				
	268.35㎡		38		38,000				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	359.15㎡		—						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科全体 (図書購入費については電子ジャーナル経費を含む)
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	3,000千円	1,000千円	1,000千円	
	共同研究費等	1,000千円	2,000千円	設備購入費	12,088千円	2,993千円	1,200千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		700千円	500千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金収入など							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称		京 都 看 護 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
大学院	2	7	-	14	修士 (看護学)	1.07	-	平成30	-	
看護学研究科	2	7	-	14	修士 (看護学)	1.07	-	平成30	京都府京都市中 京区壬生東高田 町1-21	
看護学部	4	95	3年次 10	400	学士 (看護学)	1.17	-	平成26	-	
看護学科	4	95	3年次 10	400	学士 (看護学)	1.17	-	平成26	京都府京都市中 京区壬生東高田 町1-21	
大学全体		112	10	414	-		-	-	-	
大学の名称		苫 小 牧 駒 澤 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍				
国際文化学部	4	75	-	300	学士(国際文 化学)		-	平成10	-	
キャリア創造学科	4	75	-	300	学士(国際文 化学)	0.53	-	平成25	北海道苫小牧市 錦西町3丁目2番1 号	
国際文化学科	4	-	-	-	学士(国際文 化学)		-	平成10	同上	平成29年度から 募集停止
大学全体	4	75	-	300	-		-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻(修士課程)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> (年齢) 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	豊田 久美子 (61) <平成30年4月> 修士(人文学)	看護理論 看護研究特論※ 看護の智探究総論※ 看護技術特論 看護の智探究課題演習 特別研究
専	教授	平 英美 (67) <平成30年4月> 修士(文学)	看護研究方法※ 医療コミュニケーション特論※ 看護の智探究課題演習 特別研究
専	教授	紙屋 克子 (71) <平成30年4月> 博士(医学)	看護の智探究総論※ 生活行動回復看護特論 看護の智探究課題演習 特別研究
専	教授	田口 豊恵 (56) <平成30年4月> 博士(学術)	看護研究特論※ 看護の智探究総論※ 看護の智探究課題演習 クリティカルケア特論 特別研究
専	教授	中川 晶 (65) <平成30年4月> 学士(医学)	看護の智探究総論※ 看護の智探究課題演習 臨床ナラティブ特論 特別研究
専	教授	山本 明弘 (60) <平成30年4月> 博士(医学)	看護研究方法※ 地域生活支援探究総論※ 精神地域生活支援特論 地域生活支援探究課題演習 特別研究
専	教授	井上 深幸 (56) <平成30年4月> 修士(福祉社会学)	地域包括ケアシステム論※ 地域生活支援探究総論※ 高齢者地域生活支援特論 地域生活支援探究課題演習 特別研究
専	教授	三輪 真知子 (67) <平成30年4月> 博士(学術)	地域包括ケアシステム論※ 地域生活支援探究総論※ 公衆衛生看護実践特論 地域生活支援探究課題演習 公衆衛生看護管理論※ 公衆衛生看護活動特論Ⅱ 公衆衛生看護活動演習Ⅱ 保健医療福祉行政システム論※ 保健医療福祉行政システム論演習※ 公衆衛生看護学実習Ⅱ-a 公衆衛生看護学実習Ⅲ 特別研究
専	教授	堀井 とよみ (70) <平成30年4月> 修士(学術)	看護政策論※ 地域包括ケアシステム論※ 公衆衛生看護実践特論※ 地域生活支援探究課題演習 公衆衛生看護管理論※ 疫学 保健医療福祉行政システム論※ 保健医療福祉行政システム論演習※ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ-b 公衆衛生看護学実習Ⅲ 特別研究
専	教授	小島 賢子 (62) <平成30年4月> 修士(保健学)	地域生活支援探究課題演習 特別研究
専	准教授	久留島 美紀子 (49) <平成30年4月> 修士(看護学)	看護の智探究課題演習 特別研究

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> (年齢) 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	豊田 久美子 (61) <平成30年4月> 修士(人文学)	看護理論 看護研究特論※ 看護の智探究総論※ 看護技術特論 看護の智探究課題演習 特別研究
専	教授	平 英美 (67) <平成30年4月> 修士(文学)	看護研究方法※ 医療コミュニケーション特論※ 看護の智探究課題演習 特別研究
専	教授	紙屋 克子 (71) <平成30年4月> 博士(医学)	看護の智探究総論※ 生活行動回復看護特論 看護の智探究課題演習 特別研究
専	教授	田口 豊恵 (56) <平成30年4月> 博士(学術)	看護研究特論※ 看護の智探究総論※ 看護の智探究課題演習 クリティカルケア特論 特別研究
専	教授	中川 晶 (65) <平成30年4月> 学士(医学)	看護の智探究総論※ 看護の智探究課題演習 臨床ナラティブ特論 特別研究
専	教授	山本 明弘 (60) <平成30年4月> 博士(医学)	看護研究方法※ 地域生活支援探究総論※ 精神地域生活支援特論 地域生活支援探究課題演習 特別研究
専	教授	井上 深幸 (56) <平成30年4月> 修士(福祉社会学)	地域包括ケアシステム論※ 地域生活支援探究総論※ 高齢者地域生活支援特論 地域生活支援探究課題演習 特別研究
専	教授	三輪 真知子 (67) <平成30年4月> 博士(学術)	地域包括ケアシステム論※ 地域生活支援探究総論※ 公衆衛生看護実践特論 地域生活支援探究課題演習 公衆衛生看護管理論※ 公衆衛生看護活動特論Ⅱ 公衆衛生看護活動演習Ⅱ 保健医療福祉行政システム論※ 保健医療福祉行政システム論演習※ 公衆衛生看護学実習Ⅱ-a 公衆衛生看護学実習Ⅲ 特別研究
専	教授	堀井 とよみ (70) <平成30年4月> 修士(学術)	看護政策論※ 地域包括ケアシステム論※ 公衆衛生看護実践特論※ 地域生活支援探究課題演習 公衆衛生看護管理論※ 疫学 保健医療福祉行政システム論※ 保健医療福祉行政システム論演習※ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ-b 公衆衛生看護学実習Ⅲ 特別研究
専	教授	小島 賢子 (62) <平成30年4月> 博士(教育学)	地域生活支援探究課題演習 特別研究
専	准教授	久留島 美紀子 (49) <平成30年4月> 修士(看護学)	看護の智探究課題演習 特別研究

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> (年齢) 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	豊田 久美子 (62) <平成30年4月> 修士(人文学)	看護理論 看護研究特論※ 看護の智探究総論※ 看護技術特論 看護の智探究課題演習 特別研究
専	教授	平 英美 (68) <平成30年4月> 修士(文学)	看護研究方法※ 医療コミュニケーション特論※ 看護の智探究課題演習 特別研究
専	教授	紙屋 克子 (72) <平成30年4月> 博士(医学)	看護の智探究総論※ 生活行動回復看護特論 看護の智探究課題演習 特別研究
専	教授	田口 豊恵 (57) <平成30年4月> 博士(学術)	看護研究特論※ 看護の智探究総論※ 看護の智探究課題演習 クリティカルケア特論 特別研究
専	教授	中川 晶 (66) <平成30年4月> 学士(医学)	看護の智探究総論※ 看護の智探究課題演習 臨床ナラティブ特論 特別研究
専	准教授	三林 聖司 (50) <令和元年7月> 博士(看護学)	地域生活支援探究総論※ 精神地域生活支援特論 地域生活支援探究課題演習 特別研究
専	教授	井上 深幸 (57) <平成30年4月> 修士(福祉社会学)	地域包括ケアシステム論※ 地域生活支援探究総論※ 高齢者地域生活支援特論 地域生活支援探究課題演習 特別研究
専	教授	三輪 真知子 (68) <平成30年4月> 博士(学術)	地域包括ケアシステム論※ 地域生活支援探究総論※ 公衆衛生看護実践特論 地域生活支援探究課題演習 公衆衛生看護管理論※ 公衆衛生看護活動特論Ⅱ 公衆衛生看護活動演習Ⅱ 保健医療福祉行政システム論※ 保健医療福祉行政システム論演習※ 公衆衛生看護学実習Ⅱ-a 公衆衛生看護学実習Ⅲ 特別研究
専	教授	堀井 とよみ (71) <平成30年4月> 修士(学術)	看護政策論※ 地域包括ケアシステム論※ 公衆衛生看護実践特論※ 地域生活支援探究課題演習 公衆衛生看護管理論※ 疫学 保健医療福祉行政システム論※ 保健医療福祉行政システム論演習※ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ-b 公衆衛生看護学実習Ⅲ 特別研究
専	准教授	久留島 美紀子 (50) <平成30年4月> 修士(看護学)	看護の智探究課題演習 特別研究
専	准教授	堀井 聖司 (65) <令和元年7月> 修士(看護学)	地域生活支援探究課題演習 特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 年月 <就任(予定)年月> 保有学位等
	担当授業科目名	
専	准教授	千葉 陽子 (47) <平成30年4月> 博士(社会保健医学)
		<ul style="list-style-type: none"> 家族看護特論※ 地域生活支援探究総論※ 母子地域生活支援特論 地域生活支援探究課題演習 特別研究
専	准教授	高城 智走 (44) <平成30年4月> 博士(都市科学)
		<ul style="list-style-type: none"> 公衆衛生看護実践特論※ 地域生活支援探究課題演習 公衆衛生看護活動特論 I 公衆衛生看護活動演習 I 保健医療福祉行政システム論※ 保健医療福祉行政システム論演習※ 公衆衛生看護学実習 I 公衆衛生看護学実習 II-a 公衆衛生看護学実習 II-b 公衆衛生看護学実習 III 特別研究
専	准教授	小谷 里砂 (42) <平成30年4月> 博士(看護学)
		<ul style="list-style-type: none"> 看護研究方法※ 地域生活支援探究総論※ 成人地域生活支援特論 地域生活支援探究課題演習 特別研究
専	准教授	山岸 千恵 (62) <平成30年4月> 修士(学術)
		<ul style="list-style-type: none"> 看護倫理特論
兼任	講師	任 和子 (55) <平成30年4月> 博士(人間環境学)
		<ul style="list-style-type: none"> 看護管理論
兼任	講師	勝又 浜子 (61) <平成30年4月> 修士(社会学)
		<ul style="list-style-type: none"> 看護管理論※
兼任	講師	山崎 あけみ (54) <平成30年4月> Ph.D. in Nursing
		<ul style="list-style-type: none"> 家族看護特論※
兼任	講師	出石 万希子 (42) <平成30年4月> 修士(看護学)
		<ul style="list-style-type: none"> 医療コミュニケーション特論※
兼任	講師	滝澤 寛子 (46) <平成30年4月> 博士(都市科学)
		<ul style="list-style-type: none"> 健康教育・地区組織育成特論
兼任	講師	堀井 節子 (60) <平成30年4月> 修士(社会学)
		<ul style="list-style-type: none"> 学校保健論・産業保健論※
兼任	講師	中田 ゆかり (54) <平成30年4月> 博士(看護学)
		<ul style="list-style-type: none"> 学校保健論・産業保健論※
兼任	講師	辻 元宏 (71) <平成30年4月> 博士(医学)
		<ul style="list-style-type: none"> 保健統計学 疫学※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 年月 <就任(予定)年月> 保有学位等
	担当授業科目名	
専	准教授	千葉 陽子 (47) <平成30年4月> 博士(社会保健医学)
		<ul style="list-style-type: none"> 家族看護特論※ 地域生活支援探究総論※ 母子地域生活支援特論 地域生活支援探究課題演習 特別研究
専	准教授	高城 智走 (44) <平成30年4月> 博士(都市科学)
		<ul style="list-style-type: none"> 公衆衛生看護実践特論※ 地域生活支援探究課題演習 公衆衛生看護活動特論 I 公衆衛生看護活動演習 I 保健医療福祉行政システム論※ 保健医療福祉行政システム論演習※ 公衆衛生看護学実習 I 公衆衛生看護学実習 II-a 公衆衛生看護学実習 II-b 公衆衛生看護学実習 III 特別研究
専	准教授	小谷 里砂 (42) <平成30年4月> 博士(看護学)
		<ul style="list-style-type: none"> 看護研究方法※ 地域生活支援探究総論※ 成人地域生活支援特論 地域生活支援探究課題演習 特別研究
専	准教授	山岸 千恵 (62) <平成30年4月> 修士(学術)
		<ul style="list-style-type: none"> 看護倫理特論
兼任	講師	任 和子 (55) <平成30年4月> 博士(人間環境学)
		<ul style="list-style-type: none"> 看護管理論
兼任	講師	勝又 浜子 (61) <平成30年4月> 修士(社会学)
		<ul style="list-style-type: none"> 看護管理論※
兼任	講師	山崎 あけみ (54) <平成30年4月> Ph.D. in Nursing
		<ul style="list-style-type: none"> 家族看護特論※
兼任	講師	出石 万希子 (42) <平成30年4月> 修士(看護学)
		<ul style="list-style-type: none"> 医療コミュニケーション特論※
兼任	講師	滝澤 寛子 (46) <平成30年4月> 博士(都市科学)
		<ul style="list-style-type: none"> 健康教育・地区組織育成特論
兼任	講師	堀井 節子 (60) <平成30年4月> 修士(社会学)
		<ul style="list-style-type: none"> 学校保健論・産業保健論※
兼任	講師	中田 ゆかり (54) <平成30年4月> 博士(看護学)
		<ul style="list-style-type: none"> 学校保健論・産業保健論※
兼任	講師	秋葉 澄伯 (67) <平成30年4月> 博士(医学)
		<ul style="list-style-type: none"> 保健統計学 疫学※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 年月 <就任(予定)年月> 保有学位等
	担当授業科目名	
専	准教授	千葉 陽子 (48) <平成30年4月> 博士(社会保健医学)
		<ul style="list-style-type: none"> 家族看護特論※ 地域生活支援探究総論※ 母子地域生活支援特論 地域生活支援探究課題演習 特別研究
専	准教授	高城 智走 (45) <平成30年4月> 博士(都市科学)
		<ul style="list-style-type: none"> 公衆衛生看護実践特論※ 地域生活支援探究課題演習 公衆衛生看護活動特論 I 公衆衛生看護活動演習 I 保健医療福祉行政システム論※ 保健医療福祉行政システム論演習※ 公衆衛生看護学実習 I 公衆衛生看護学実習 II-a 公衆衛生看護学実習 II-b 公衆衛生看護学実習 III 特別研究
専	准教授	福田(小谷)里砂 (43) <平成30年4月> 博士(看護学)
		<ul style="list-style-type: none"> 看護研究方法※ 地域生活支援探究総論※ 成人地域生活支援特論 地域生活支援探究課題演習 特別研究
専	准教授	山岸 千恵 (63) <平成30年4月> 修士(学術)
		<ul style="list-style-type: none"> 看護倫理特論
兼任	講師	任 和子 (56) <平成30年4月> 博士(人間環境学)
		<ul style="list-style-type: none"> 看護管理論
兼任	講師	勝又 浜子 (62) <平成30年4月> 修士(社会学)
		<ul style="list-style-type: none"> 看護管理論※
兼任	講師	山崎 あけみ (55) <平成30年4月> Ph.D. in Nursing
		<ul style="list-style-type: none"> 家族看護特論※
兼任	講師	出石 万希子 (43) <平成30年4月> 修士(看護学)
		<ul style="list-style-type: none"> 医療コミュニケーション特論※
兼任	講師	滝澤 寛子 (47) <平成30年4月> 博士(都市科学)
		<ul style="list-style-type: none"> 健康教育・地区組織育成特論
兼任	講師	堀井 節子 (61) <平成30年4月> 修士(社会学)
		<ul style="list-style-type: none"> 学校保健論・産業保健論※
兼任	講師	中田 ゆかり (55) <平成30年4月> 博士(看護学)
		<ul style="list-style-type: none"> 学校保健論・産業保健論※
兼任	講師	秋葉 澄伯 (68) <平成30年4月> 博士(医学)
		<ul style="list-style-type: none"> 保健統計学 疫学※

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の誕生日**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実))、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

・平成30年度就任予定の兼任講師 辻 元宏 は、健康上の理由により就任辞退のため、10月1日に後任の兼任講師 秋葉 澄伯 が就任する。(30)

【令和元年度】

・山本明弘 教授が一身上の理由による退職のため、三林聖司 准教授に変更。4月のAC教員審査申請中。(元)

・小島賢子 教授が一身上の理由による退職のため、堀井理司 教授に変更。4月のAC教員審査申請中。(元)

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
10	5	0	0	15	8	5	0	0	13
(10)	(5)	0	0	(15)	<1>	<2>			<2>
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
11	3	1			11	1	1		
(11)	(3)	(1)				<2>			
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
9	6	0	0	15	9	6	0	0	15
[Δ1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[1]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
11	3	1			11	3	1		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

<>内は、現在AC教員審査申請中の数

<>内は、現在AC教員審査申請中の数

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、 定年を延長して採用している 教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、 定年を延長して採用する 教員数
65	6	6
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{15}{15} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{6}{15} = \boxed{40} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1							
2							
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	山本 明弘	H31.3	必修	特別研究	①	H31.3.31付け一身上の都合のため辞任（元）
				必修	看護研究方法	①	
				選択	地域生活支援探究総論	①	
				選択	精神地域生活支援特論	①	
2	教授	小島 賢子	H31.3	必修	特別研究	①	H31.3.31付け一身上の都合のため辞任（元）
				選択	地域生活支援探究課題演習	①	
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
2	人	必修	3	科目	必修	3	科目
		選択	4	科目	選択	4	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	7	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
2	人	必修	3	科目	必修	3	科目
		選択	4	科目	選択	4	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	7	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{2}{15} = 13.33 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1								
2								
合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0 人			必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
			選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
			自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
			計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>一身上の都合による2名の教授退職後の後任は、公募及び学内からの選考により適任と考える。学生には、年度初めのオリエンテーションで説明を行っており、特に問題無いと考える。</p>
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成29年)	1. 設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項 ・自己点検・評価委員会等で設置計画の履行状況や教育研究の水準の向上等を引き続き検証していく。 (30) (元)	履行中 ・前期、後期終了したことを受け、履行計画の状況や教育研究の水準について検証結果をまとめる。
認 可 時 (平成29年)	2. ディプロマ・ポリシーにおける各項目と各領域及び各科目がどのように結びついているのか、学生が明確に理解できるようにすること。	留意事項 ・入学時のオリエンテーションにおいて、カリキュラムマップを修学ガイドブックに掲載し、詳しく説明した。(30)	履行済
認 可 時 (平成29年)	3. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。	留意事項 ・審査時にお示しした教員組織編製の将来構想に基づく教員募集の準備を進める。(30) (元)	履行済 ・教員選考委員会を組織し募集内容を検討する。 ・令和元年度当初に募集を開始する。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
1. 授業科目「公衆衛生看護学実習 1」 実習施設：京都市島原地域包括支援センター 2. 授業科目「公衆衛生看護学実習Ⅱ-b」 実習施設：四万十市役所 実習施設：四万十市保健管理センター	1. 授業科目「公衆衛生看護学実習 1」 実習施設を下記に変更 ・ NPOみなくち保健福祉専門職支援センター ・ NPOみなくちケアプランセンター 30受文科高第621号 平成30年7月31日 文部科学大臣変更承認済 2. 授業科目「公衆衛生看護学実習Ⅱ-b」 実習施設を下記に変更 ・ 朝日町保健センター ※3月29日付けで承認され通知書の到着待ち (4月2日に文科省医学教育課に確認済)

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 京都看護大学大学院FD・評価委員会 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) FD・評価委員会を年に複数回開催し、規程上、委員の3分の2以上の出席をもって委員会成立としている。 c 委員会の審議事項等 (1) 教育の内容、方法等の改善に関する事項 (2) 自己点検・評価等の基本方針の策定、実施に関する事項 (3) FD、事項点検・評価等に関する報告書の作成、公表に関する事項 (4) その他FD、自己点検・評価等に関し、大学院委員会が付託する事項 ② 実施状況 a 実施内容 (1) 看護学教育モデル・コア・カリキュラムについて (2) 看護教育における臨地実習指導のあり方について (3) 「発達障害の理解と支援」について ・ カリキュラム評価について b 実施方法 (1) 看護学教育モデル・コア・カリキュラムについてのワークショップ：2018年9月13日 (木) (2) 看護教育における臨地実習指導のあり方についてのワークショップ：2018年9月13日 (木) (3) 「発達障害の理解と支援」についての講演：2018年9月14日 (金) (4) カリキュラム評価についてのワークショップ：2019年3月20日 (水) c 開催状況 (教員の参加状況含む) (1) 2018年9月13日 (木) 参加：32名 (2) 2018年9月14日 (金) 参加：31名 (3) 2019年3月20日 (水) 参加：33名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- (1) 看護学教育モデル・コア・カリキュラムについてのワークショップ
現行のカリキュラムとモデル・コア・カリキュラムの整合性を確認し、
不足内容については次年度からのシラバスに反映させた。
- (2) 看護教育における臨地実習指導のあり方についてのワークショップ
看護の専門性の学生への指導方法を教員間で共有し、後期からの実習指導を改善させた。
- (3) 「発達障害の理解と支援」についての講演
発達障害を持つ学生への理解を深め、後期からの学生指導に反映させた。
- (4) カリキュラム評価についてのワークショップ
現行カリキュラムについて課題を共有し、2020年度以降のカリキュラム改編に反映させる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・実施済み ・前期と後期の全開講科目について、それぞれ最終講義日に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業アンケートの結果を集計して科目担当教員に提示し、リフレクションペーパーにて提出してもらい次年度の授業改善に資する。
- ・学生への公開方法については継続して検討する。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
設置時に付された留意事項「設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。」を受け、その達成状況を評価していく。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
 - ・令和2年8月31日 公表予定
 - b 公表方法
 - ・自己点検・評価報告書を刊行し、関係機関に配付するとともに希望する学生に配布する予定。
 - ・大学ホームページ上に公開予定（令和2年8月末を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・令和2年度に公益財団法人 日本高等教育評価機構による大学評価を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和元年度）
 - a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）
 - b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 （令和 元 年 6 月 末 日 ）
 - b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。